

IANA監督権限移管に関する動向

2015年9月29日 IGCI9

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
インターネット推進部・IP事業部

奥谷泉



これまでの移管提案策定プロセス

2014年

- NTIAが移管意向を発表(3月14日)
- ICG(IANA Stewardship Coordination Group)組成 (7月)
- ICGが提案募集を発表 (9月8日)
 - 3資源コミュニティ (ドメイン名、番号資源、プロトコルパラメータ) に各資源に関する提案を依頼

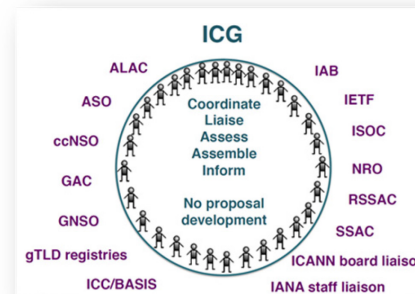
2015年

- ICGの提案締め切り (1月15日)
 - プロトコルパラメータ・番号資源は期限内に提出
 - ドメイン名に関する提案提出(2015年6月)
- ICGが3資源の統合提案を発表 (7月31日)
 - 9月9日JST08:59に意見募集終了 : <https://www.ianacg.org/calls-for-input/combined-proposal-public-comment-period/>
- NTIAが、IANA契約の更新を1年延長
 - 2015年9月→2016年9月 (提案の施行完了含む)

NTIAへの提案提出に向けたプロセス

三資源の運用コミュニティ:
各IANA機能ごとの提案を策定

ICG:
方針決定・進捗管理・提案の統合



IETFコミュニティ:
IANA-PLAN WG

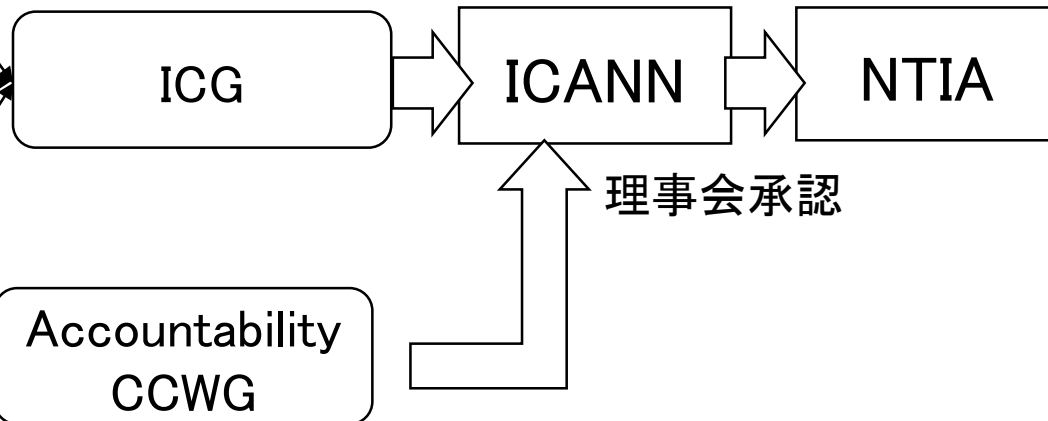
プロ
ト
コ
ル

ICANNコミュニティ:
CWG-Stewardship

ドメ
イン
名

RIRコミュニティ:
CRISP

番号
資源



ICGへ提出された意見

- **全世界のインターネットコミュニティより150件以上の意見提出**
 - ただし、個々の運用コミュニティにおける議論もこれまでの実施されており、これだけでコミュニティの参画を図ることはできない
- **北米地域からの意見提出が多いことは想定内だがアジア太平洋地域からの意見が予想以上に活発**
 - 特にインド、中国、日本から複数の意見提出

提出された意見の傾向

- **大半の意見は移管への支持を表明しているものの、懸念事項も課題を挙げる意見も一定数見受けられる。**
 - ICANNの説明責任、ICANNとPTIの独立性に関するものが中心
 - その他、IANAの運用組織（IFO）変更時の対応、NTIAによる承認をなくしたゾーンファイル情報更新手順等
- **一方、米国における商工会議所等の企業代表団体やCisco Systems社、Intel社、Microsoft社、Mozilla財団といった大手企業が、移管への支持を表明**

国内からICGに提出された意見

- **日本からの意見提出は世界的にみても特出、ICGチェアから個別にお礼**
 - 政府、経済団体、日本コミュニティの個人、と様々な立場の関係者からの意見が提出
 - 一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)
 - 一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)
 - 総務省
 - 日本のコミュニティからの92名の個人の連名
 - 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)
 - IGCJの有志により策定された日本からの92名の個人による連名は、支持を表明した個人の数としても非常に多い

